

# 高島政治学における「近代化」概念をめぐる総合的研究

——革新国民運動論、メキシコ論、地方政治論を端緒として<sup>(1)</sup>

田中駿介

## 1. 問題の所在一箱根会議と日本の社会科学

本稿は日本の社会科学、とりわけ政治学における米国近代化論の受容と批判の形態を参照しつつ、「市民の政治学」を論じたことで知られる高島通敏(1933-2004)が1960年代から80年代にかけて論じた革新国民運動論、メキシコ政治論、地方政治論という一見異なる議論が「近代」というパラダイムといかなる関わりのもとに展開されたのかを検討していく。

なぜ今、高島の「近代」論に着目するのか。先に述べたことと重複するが本稿における主たる関心事項は、日本の社会科学史において重要な転換期となった1950～80年代に焦点を当て、米国社会科学を端緒とする所謂「近代化論」が日本でどのように受容され、批判されたかという問題である。その際、終戦直後に丸山眞男が取り組みつつも、後にそれを放棄した米国政治理論とそれに基づく問題意識を端緒に、戦後政治学の新たな地平を切り拓いた「市民の政治学」の旗手であり、また、マルクス主義方法論とも異なるアプローチを示した高島通敏が、いかに「近代」概念を論じたのかを読み解くこと抜きに、その問いに応答することは困難であると言っても過信ではない。

さてここで、戦後政治学、とりわけ高島政治学に関わる先行研究をめぐる状況について言及したい。これまで高島通敏の業績は、弟子筋によるバイオグラフィー的な研究を除くと、60年安保やベトナム戦争反対運動、1970年代の住民

運動との関連など、専ら社会運動との関わり——これらを構成する論考はのちに「市民の政治学」あるいは「生活者の政治学」と呼ばれる論考——を中心にその議論の卓越性が注目されてきた。実際に、田口[2001]は、篠原一とともに新たな政治学の潮流として高島の業績を紹介しているが、「市民政治学」のその後の展開に重点が置かれており、政治理論としての諸概念の検討は必ずしも十分ではない。また、大嶽の戦後政治学研究において、高島政治学はそもそも取り上げられてこなかった<sup>(2)</sup>。さらに、昨今刊行された研究に目をうつすと、酒井[2024]は、日本戦後政治学における諸潮流をテーマ別に検討しているものの、そもそも田口が着目したような「市民の政治学」という視角や、その論理展開について十分な関心を寄せられているとは言いがたい。

こうした事情もあり、その日本戦後政治学における多大な貢献に比して、高島理論の研究は部分的な扱いにとどまり、現時点でもなお、その意義や特質が十分に検討されているとは言いがたい状況にある。そこで、本稿では、高島理論の運動論的側面ではなく、その政治学への貢献により重点を置き検討することを志向していきたい。そもそも高島が重視した「市民」という概念や、その議論の射程の前提を検討するうえで、「市民」ないしその意識が誕生した「近代」に対する視座を検討することが不可欠であろう。本稿で検討していく革新国民運動論、メキシコ政治論、地方政治論の三領域に焦点を

当てるが、それぞれ一見すると別個の議論のように見えるが、いずれも「近代」という概念の再検討や批判に深く結びついている点に着目していく。

そもそも、社会科学における「近代」の解釈をめぐる日米のねじれが鮮明になるのは、箱根会議においてであった。箱根会議は、1960年8月29日から9月2日にかけて神奈川県箱根で開催され、日・英・米などの多国籍の学者が集まり、「近代化」をテーマに議論が展開された。この会議は、米国の新しい駐日大使E・O・ライシャワーの到着と一致して行われ、フォード財団の資金提供を受けていた。

会議の主な目的は、日本に近代化理論を導入し、その普及を図ることであった。垣内健[2009]によると、近代化の定義やその基準について議論が行われたが、その展開では欧米の学者と日本の学者の理論枠組みの差異が際立つことになった。実際に高島[1986: 194]は、後年この差異の要因について「アメリカ由来の『近代化理論』に、戦後日本的な『近代主義』で対抗しようとしたことに、そもそも限界があった」と指摘している。

箱根会議の組織者および議長を務めた<sup>(3)</sup>、ミシガン大学の歴史学者であるJ・W・ホールによって、この会議において近代化の定義やその基準について米国側が示した近代化の定義の指標は、以下の通りであった。すなわち、都市への人口集中と社会全体の都市中心的傾向の増大、無生物的エネルギーの高度な使用、商品の広範な流通、サービス機関の発達、社会成員の広範な横断的接触、経済・政治問題への参加の拡大、識字率の向上と世俗的・科学的な環境への志向性の広がり、大規模で浸透力のあるマスコミュニケーションネットワークの存在、政府、流通機構、生産機構などの大規模な社会諸施設の存在と、それらの官僚制的組織化の傾向、大きな人口集団の単一の統制(国家)下への統合と、そ

うした単位間の相互作用(国際関係)の増大などが挙げられた<sup>(4)</sup>。

このように、米国側の姿勢は第Ⅱ節で述べるロストウが日本戦後の経済発展を後発資本主義国家のいわば「お手本」としてその議論を展開していたのと酷似しており、基本的には後発資本主義国かつ敗戦国でありながら、高度経済成長を遂げつつあった日本の資本主義的発展を好意的に捉え、その要因を計量的に分析しようとする性格が強いものであった。

一方で、日本側の参加者は、米国側が提示した近代化理論に対して懐疑的な態度を示した。とりわけ近代化を単純化・普遍化しようとする試みに対して批判が加えられた。

例えば、会議参加者であった遠山茂樹は、米国の近代化論では、日本の近代化について内在的発展を強調するあまり、他のアジアを停滞した社会と見做すことになることを危惧した。永井[1996: 681]によれば、遠山の社会認識は基本的には、江口朴郎による「世界史の基本法則」の修正理論に依拠していた。江口[1950→1975: 63-66]は、以下のように、資本主義、帝国主義が持つ搾取の側面を強調してその論を展開した。

帝国主義時代が一面的にあらゆる旧時代の体制を温存するとまではいえないまでも、少なくとも旧体制はその存在理由を全く帝国主義体制に依存しているとはいえるであろう。そこには封建的社会体制、あるいはそれ以前のものさえ存在する。(…)それらは例外的に遅れた社会として残っているのではなくそれら全体を含めたものが帝国主義時代の現実といわなければならない

当然ながら、マルクス主義史学に基づく帝国主義観を前提にしている遠山の見方は、近代化論を前提にしている欧米側とは根底から異なっていた。その溝は、箱根会議以前からも大きい

ものであったといえるだろう。

他方で、米国社会科学に期待を寄せながらも、箱根会議を経て、その隔たりを自覚した知識人もいる。その代表的な存在として、丸山眞男があげられるだろう。

箱根会議において、丸山は日本の近代化過程における特殊性を強調し、「個人析出のさまざまなパターン」という概念を用いて、日本の近代化の独自性を説明しようと試みた。その視座の前提となったのは、政治社会制度の諸概念を計量的に分析するだけでなく、具体的な人々の生活や態度に焦点を当てて、民衆の視座から議論を展開するべきだという丸山の主張であった。

そもそも、戦後当初、丸山にとって、米国の近代化論は大いに期待される対象であった。例えば、丸山[1947=1995]における問題意識は、学問の分業化という趨勢を踏まえつつ、政治学を社会科学の一分野として制度的に確立することであった。言い換えれば、科学の発展および社会的分業の発展が希求され、それと政治学の発展が不可分であると当時の丸山は思索したのである。

より具体的に述べれば、「方法の問題が対象の問題と不可分からみ合っているのが政治的思惟の特質なのであって、純粋な、対象から先験的に超越した方法というものはこの世界では意味がない」、「政治学は今日なによりもまず『現実科学』たることを要求されているのである」という有名な「科学としての政治学」における丸山[1947→1995: 144]の言説からも分かるように、戦後すぐの丸山は、政治学が現実を「科学的」に分析し、具体的な政治的現実に基づいて理論を構築する役割を果たすべきだと考えた。

注意しなければならないことに、社会科学の方法論としてウェーバーの理解社会学や理念型の方法論、マルクス主義(とりわけ講座派的歴史観)に基づく日本特殊論に慣れ親しんだ丸山

にとって、この「科学的」という意味は、現代において想定されているようなそれではなかった。具体的に述べれば、それはK・マンハイム[1929]に見られる知識社会学に近いものであった。マンハイムは、全ての知識や思想が社会的・歴史的條件に拘束されているという「知識の存在被拘束性」を提唱し、とりわけ歴史的、政治的、文化的な知識がその時代や社会構造に強く影響されると考え、その拘束性から可能な限り自由になることが「科学的」であると強調した。すなわち、科学の限界を認識しつつ、合理的な方法で非合理的な現実を扱う意義を見出していたのである。このような立場から、丸山は政治学が単なる抽象的な理論構築にとどまらず、現実の政治的状況を科学的に分析し、その分析に基づいて具体的な理論を発展させることの重要性を説いた。

しかし、箱根会議で欧米の知識人が提示した科学とそれに基づく近代化論における前提は、日本の社会科学のそれとあまりにも大きく相違していた。すなわち、欧米側は、「民主化」や「個人の自立」といった価値意識の概念に基づく分析そのものを排除し、客観的な基準を設定しようとしていた。だが、日本の社会科学の専門家にとっては、それもまたイデオロギー的な枠組みとして捉えられ、議論がかみ合わなかった。

60年代に入ると丸山は、近代化論および米国の政治理論を、近代日本分析の手法として活用することに対する限界を認識するようになった。特に、近代化を単一の尺度で測ることの問題点を指摘し、より複雑な分析枠組みの必要性を訴えた。その後の丸山[1952]で採用したような政治のモデル分析を断念し(実際に同書を絶版にさせ)、もっぱら日本思想史の分析に専念するようになっていった。

高島[1995→2009e: 272-273]は、自らの政治学の出発点をなぜ丸山がこのモデル分析の手法を

断念したかについての探究であると位置づけていたと述懐しており、高畠理論を検討するうえでも、この丸山のある種の方法論への期待と失望に至る経緯は決して見逃せるものではない。高畠は、丸山政治学から出発して、どのような独自の理論を展開したのか。また、近代化論をいかに解釈し、批判を加えたのか。それを検討するべく、本稿では、社会科学における近代化論の概念を整理し、次に高畠の各論考を通じて示された近代化論への批判に触れつつ、その理論の独自性を明らかにしていく。

## II. 近代化論と戦後政治学

本節では、まず議論の前提となるように、近代化論が持つ議論の性格およびその日本における受容の一端をここで示しておきたい。

当時の米国では、近代化論が社会科学における重要な研究テーマの一つとして浮かび上がってきた。近代化論とは、社会が経済的に近代化され、豊かになり、教育水準が向上するにつれて、その政治制度はますます民主主義的になるとする理論である。この理論は1950年代と1960年代に特に影響力を持ち、社会科学の主要なパラダイムとなった。

本稿では、議論の特質を明確にするため、箱根会議開催と同年の1960年に記されたW・W・ロストウおよびS・M・リップセットの近代化論に焦点を当て、これらの理論について詳述する。

### II.1. ロストウによる近代化論

ロストウ[1960=1961]は、近代化の過程は、伝統的社会、離陸前の準備段階、離陸段階、成熟段階、高度大量消費段階の5つの段階に分けることができると論じた。まず、伝統的社会は、経済活動が農業に依存し、技術革新がほとんど見られない段階である。この段階では、封建的な社会構造が強固であり、生産性は低く、経済成長の余地が限られている。次に、離陸前の準備

段階では、農業の改善や商業活動の拡大が進み、インフラの整備が行われる。また、外国からの技術や資本の導入が始まり、経済成長の基盤が整い始める。そして、離陸段階においては、経済成長が急速に進み、産業化が進行する。製造業が経済の中心となり、投資率が国民所得の10%以上に達する。この段階では、持続的な経済成長が可能となる。成熟段階では、技術革新が進み、生産性が向上する。また、経済の多様化が進み、新しい産業が発展する。この段階では、経済が高度に発展し、安定した成長を続けることができる。最後に、高度大量消費段階では、経済が高度に発展し、豊かな消費社会が形成される。サービス業が経済の中心となり、生活水準が向上し、消費財の普及が進む。この段階では、経済が安定し、社会全体が豊かさを享受することが可能となる。また、大量消費社会が到来したのちには、所得の限界効用が逓減し、成熟化社会が実現するというかたちで定常化することになる。また、このプロセスを経て、貧困率が減少し、教育水準の向上が起これり、民主主義の基盤が形成されるとした。

以上のロストウの経済成長の五段階モデルは、経済発展を直線的かつ普遍的なプロセスであるとみなし、発展途上国は先進国の経済成長パターンを追従し、最終的には高度大衆消費社会へと収斂していくと主張されていた。「非共産主義者宣言」というこの副題からもわかるように、ロストウの理論は、マルクス主義に対抗するための非(ないしは反)共産主義的な経済発展モデルとして提唱された性格も帯びていた。

英国は最も早く工業成長が定着し、1850年に技術的成熟を迎えた。一方、米国は19世紀半ばと英国よりも工業化の離陸は遅いが、全世界で最も早く高度大衆消費時代を迎えた。日本は、英米よりも離陸期の初動が遅いとはいえ、明治維新以降、西洋技術の導入、教育と人材育成により急速に発展し、その結果、高度大衆消費時

代を迎えることができた。

より具体的に述べると、日本の離陸期は、殖産興業を目標として軽工業を中心とした経済発展が起こった1878年～1900年と定義されている。その後、第二次大戦を経て、重化学工業化が進展するとともに、農工間の労働移動が起こり成熟社会化を迎えつつあり、1955年には高度大衆消費時代を迎えるようになる<sup>(5)</sup>。つまり、ロストウによれば、日本のような後発先進国は、近代化のいわば「お手本」とであると論じられている。暗に、いかなる発展途上国であっても(社会主義体制を選択しない限りは)、遅れながら一元的に成長するモデルを提示していたともいえる。

## II.2. リプセットによる近代化論

一方、リプセットは、民主主義と経済発展の関係について異なる視点から論じた。リプセット[1960=1963]の近代化論の特徴は、定量的手法を用いて、経済発展と民主主義の安定性の関係を実証的に示した。より具体的に述べれば、世界50カ国の統計データを収集し、経済発展が進むほど民主主義が安定することを示した。この限りにおいては確かにロストウと同じく、経済発展が民主主義の安定化に寄与することを強調しているが、その論の組み立てには相違点も見られる。

リプセットが目指するのは中産階級の存在である。リプセット[1960=1963: 3]は、アリストテレスの民主秩序の条件に関する「最良の政治社会は中産階級によって構成される」という文言を好意的に引用している。リプセットは、資本主義の発展が中産階級の拡大をもたらし、それが民主主義の安定を招くと指摘し、貧困層を過激化させないための政策の実施を主張した。

リプセット[1960=1963: 131]の見解は、「1933年におけるナチス党員の職業分布は、主として都市中産階層出の者であり」、ナチは基本的に

中産階級に多く支持された運動であったと論じた。リプセットによれば[1960=1963: 119]、D. セーポス[1935]が論じたように、ファシズムは、資本主義にも社会主義にも、大企業にも組合にも反目を示すという性格を持つゆえ、中産階級が経済的不安や社会的混乱に直面すると、その支持を受けやすくなる。ワイマール期のドイツでは、経済危機や社会的混乱が深刻化した結果、ファシズムと共産党が中産階級の支持を受け、大きな影響力を持つようになった。

一方、米国では、高度に経済が発展しており、貧困層を穏健化させたため、ファシズムと共産党は選挙で議席を確保することはなかった。リプセットは、米国の経済発展が社会全体を穏健化させ、過激な政治運動の支持基盤を弱めたと分析している。

リプセットは、同書を以下のように締めくくると[1960=1963: 356]。

イデオロギーと熱情は、安定し、豊かでもある民主主義諸国内部の階級闘争を持続するのにはもう必要ではなく、世界の残りの部分に自由な政治的、経済的制度を展開するための国際的努力という点でこそ明らかに必要とされるのだ。(…)二十世紀中期における西欧デモクラシーの機能を明らかにすることは、アジアとアフリカにおける政治闘争に資するところがある

このように、リプセットは、米・独という対照的な事例を通じて、経済発展と政治運動の関係を明らかにしようと論理を組み立てた。ただしロストウと同様、リプセットの議論からもまた、マルクス主義の「イデオロギーと情熱」に基づくような階級闘争を否定し<sup>(6)</sup>、むしろ「イデオロギーと熱情」のもと、アジアとアフリカを「近代化」させるべきだとするような冷戦的思考が垣間見られる。

### II.3. ロストウ、リプセットとベトナム戦争

さきほど論じたロストウとリプセットの著作は、いずれも1960年に執筆されたものである。本節では、本稿の主題として扱う高島の言説が異なる時代背景を持つことを考慮し、ニューレフトの登場後におけるロストウとリプセットの言説がもった社会的影響についてさらに詳述する。

リプセットは、ベトナム戦争に関する世論調査を分析しており、特に学生や一般市民の意見の変化に注目していた。リプセット[1972]においては、1960年代の学生運動を歴史的な文脈に位置づけ、その源泉や大学教員の役割、キャンパス内の政治的意見の多様性を分析した。同書では、ベトナム反戦を訴えるニューレフト系の直接行動がかえって世論の反発を招き、彼らの目的を遂行するうえで「逆効果」である可能性を示唆している。

一方でロストウのベトナム戦争への関与は、より直接的である。彼は、J・F・ケネディおよびL・B・ジョンソン政権下で国家安全保障問題の顧問を務めた。特に1966年から1969年にかけてジョンソン大統領の国家安全保障問題担当特別補佐官(現在の国家安全保障担当大統領補佐官)として、反共主義の立場からベトナム戦争における米国の介入を正当化する理論的基盤を提供した。M・クロッドフェルター[1995]によると、第二次世界大戦中の第八空軍(ナチ占領下のヨーロッパとドイツに対する戦略爆撃を担った)の目標担当官であったロストウは、戦略爆撃の理論をベトナムに適用しようとした。M・デイヴィッド[2008]によると、北爆を積極的に支持したばかりか、自らそれを積極的に提起した立場にあった。また自らをゲリラ戦の専門家と称し、対ゲリラ戦術を提唱しており、米国のベトナム戦争における政策形成に大きな影響を与えたという。

もっともこれらの実務遂行上をめぐる話は、

直接に近代化論と結びつくわけではないかもしれない。ただし、効率性の重視、計量主義、そして反共主義の流れを汲む経済学者のなかには、ロストウのように、ベトナム戦争に対してイデオロギ的補強を与えただけでなく、実際の戦争遂行においても重要な役割を果たした者もいたことは事実である<sup>(7)</sup>。彼らは、戦争の進行状況を定量的に評価し、政策の効果を数値化することで、戦争の「効率性」を追求した。

このように、近代化論の基本テーゼは「経済成長が民主主義を安定させる」というものであったが、同時にそれは、冷戦期には資本主義経済の推進や共産主義体制批判を前提とした論理であり、またそうした政策を実務的に遂行する行為と表裏だった。

1960年代当時(すなわち、中華人民共和国が経済政策を転換させて社会主義市場経済を導入する1980年代以前の世界)では、多くの国でこの理論が通用したという部分もある。とはいえ、前述したように、社会主義諸国に対する資本主義体制の優位性を示すという理論でもあり、その意味において、イデオロギ的的操作主義に陥っていたという点は否めない。

### II.4. 近代化論は日本に導入可能か

さて、この近代化論を日本にあてはまることのできるものなのか。これは極めて難しい問題であった。なぜなら日本では、19世紀後半から20世紀初頭にかけての明治維新を経て、西洋の技術や制度を取り入れつつ急速な近代化が進行した(ロストウの区分における「離陸段階」)のは事実であるが、これは「富国強兵」のスローガンのもと、軍部の台頭や国家主義的な政策と不可分な形で進行したからである。1920年代後半以降、政党政治が不安定さを増し、軍部の影響力が増大していく過程において現実に議会政治を破壊した事態を招いたのは、リプセットが想定したような貧困層の拡大が招く社会主義革

命やファシズムへの熱狂ではなかった<sup>(8)</sup>。これらの過程では、経済発展が政治的安定をもたらすという理論が必ずしも当てはまらなかった。また、このことも、近代化論が当時の日本の知識人の多くにとって馴染まかった要因として考えられる。

### III. 革新国民運動と高島政治学

さて、この節では、高島通敏が革新国民運動の特質および、その発展と衰退の要因について論じた論考を端緒に、高島が近代化および近代化論という枠組みに対していかなる視座を有していたのかを検討していく。

#### III.1. 革新国民運動とは何か

そもそも革新国民運動とは何か。高島が定義する「革新国民運動」とは、戦後日本における広範な市民運動の総称であり、特に1950年代から1960年代にかけて活発に展開されたものを指す。この運動は、労働者、学生、市民団体、知識人などが集まり、平和と民主主義などを掲げて活動した。代表的な運動として、1958年の警職法反対闘争、全面講和運動、原水爆禁止運動などがあげられる。

安保条約改定反対闘争(以下、60年安保という)は、1960年に日本で行われた日米安保条約改定に反対する大規模な抗議運動であり、高島によればこれは「革新国民運動」の頂点とされる。数百万人規模の市民が参加したが、この運動は新安保条約の成立とともに勢いを失い、その後運動の勢力は次第に弱まった。

高島の説明に基づく限り、革新国民運動の分裂の決定打として位置づけられるのは、1961年のソ連核実験再開に対する対応を巡る原水爆禁止運動の分裂である。日本社会党と総評は「いかなる国の核実験にも反対」と主張したのに対し、日本共産党は「社会主義国の核実験は防衛的であり、帝国主義国の核実験とは異なる」と

反論した。この対立により、社会党と総評は原水協(原水爆禁止日本協議会)から離脱し、1965年に原水禁(原水爆禁止日本国民会議)を結成した。また、自民党と民社党も独自の新しい原水禁運動団体を形成した。

#### III.2. 「大衆運動の多様化と変質」における高島の分析

それでは、革新国民運動はどのような特質があり、そしてなぜ勢いを有し、いかにしてその勢いを失ったのかについての高島が理論展開を確認していきたい。この項で依拠するのは、1977年の『年報政治学』に寄稿された「大衆運動の多様化と変質」(高島[1979→2009a])である。

まず、高島[1979→2009a: 38-48]の分析に基づく、革新国民運動の特質を確認していきたい。第一に、それが既成の機構に依存した運動であったことである。高島は、革新国民運動が企業や職能団体など市民社会的原則で構成された既成の機構の上にそのまま乗っていたことと述べている。これらの団体が持つ「〈都市的〉〈近代的〉集団の農村的共同体とそのエートスへの対抗感覚」により、〈丸抱え〉的な組織運営が可能になっていた。第二に、運動の頂点と底辺の意識上の乖離がみられたことが指摘されている。政治的指導部のイデオロギーや政治方針が下部に浸透しないギャップが存在したが、高島によれば、その傾向は社会党のみならず各組合運動や学生運動においてもみられたという。第三に、現場と乖離した運動の指導者により〈幅広主義〉に陥ってしまったことがあげられている。運動のスローガンは各個別の団体の事情をすべて網羅的に組み込んだ「諸要求」の〈並列〉方式によって作られ、すべての大衆団体が受け入れられる〈最低公約数〉によって集約されてしまう。そのような方針のもとでは、中央指令にもとづく一過性のストライキや統一行動以上の運動を展開することは困難であった。そしてそ

れを破ろうとする形で新左翼系の運動と、のちの市民運動の展開がみられるようになった。第四にあげられているのは、「逆説の力学」である。この詳細は後述するが、概略を述べると、〈革新〉運動が、その名称とはうらはらに、戦後の民主的変革という〈外から〉の力によってもたらされた既成事実を〈保守〉する姿勢であったという「逆説」が指摘されている。

次に、革新国民運動が衰退した理由を、高島はどのような背景に見出したのかを確認したい。まず、池田内閣の政策転換の影響が大きかったという。高島[1979→2009a: 68-76]によれば、池田内閣は、憲法改正を棚上げにしつつ、経済的繁栄を保守党の第一の政策目標として掲げた。この方針転換により、国民の支持を集めることに成功したとされる。そして、平和=近代化という意識の複合が揺らぐことになる。高島によれば、保守党(つまり自民党)が「平和」「民主主義」「生活の向上・社会進歩」の推進者として立ち現れたことで、革新政党の独占的な主張が失われたと指摘する。これにより、革新国民運動の正当性が大きく揺らぐこととなったという。その結果、基本的対立が国内問題ではなく、選挙の得票に結びつきにくい外交問題に集中し、保革の間の対立が安保条約や日中国交回復といった外交問題に絞られ、革新政党の影響力が低下するに至った。加えて経済成長の持続化と、戦争・敗戦の記憶の風化が、運動の衰退に寄与したことも指摘されている。経済成長が続き国民の生活水準が向上し、革新運動の訴える必要性が減少した。さらに、戦争と敗戦の記憶が薄れることで、戦後の民主的諸改革を守るという革新運動の訴えが次第に共感を失ったとされている。最後に、高島は、農村の解体と都市への人口集中が革新国民運動の基盤を弱体化させたと述べている。経済成長により農村が急激に解体し、都市に流入した新入者は中小企業や臨時工として都市の底辺に滞留した。これにより、

革新国民運動の基盤となる近代型組織に吸収されることなく、運動の基盤がさらに弱体化したと指摘されている。

### III.3. 「『60年安保』の精神史」における高島の分析

さて、前項で紹介した「大衆運動の多様化と変質」が発表されてからおよそ10年後、テツオナジタ他編『戦後日本の精神史 その再検討』(岩波書店、1988年)には、「『60年安保』の精神史」と題する高島の論考が掲載されている(高島[1988→2009c])。本項では、両者の革新国民運動をめぐる議論の差異を端緒に、高島における「近代化」という概念を理解する手がかりにしていく。

「『60年安保』の精神史」において示されている大まかな図式は、60年安保が革新国民運動の頂点に位置すること、またそれ以降その種の運動は下火になったという点においては、「大衆運動の多様化と変質」と大差がない。しかし、運動主体の諸団体および知識人の役割においては、若干理論展開が異なる点は興味深い。

革新国民運動の基盤となったのは、企業や大学などの組織の構成員が全員加入的に組み入れられた組合や自治会であり、これらの組織は大政翼賛会などの伝統を汲む共同体意識、いわゆる「第二のムラ」的意識の現れとして規定されるものであった。高島[1988→2009c: 94]によれば、「企業や職能団体など市民社会的原則」が運動の担い手であったとする「大衆運動の多様化と変質」における論理展開に比べると、大きく踏み込んだものであるといえるだろう<sup>(9)</sup>。同時に、民衆運動を実質的にリードする存在として、知識人の存在をあげている点も、「『60年安保』の精神史」の特質である。高島によれば、60年安保は、全面講和運動や原水爆禁止運動を経て、次第に高まってきた知識人の社会的影響力が頂点に達した局面として位置づけられるも

のであった。また、この時期、60年安保への賛意を表明していた丸山眞男、鶴見俊輔、竹内好などの進歩知識人たちの言論に共通していたのは、日本において民衆が既存の権威主義的秩序を解体し、自らの手で権力秩序を再構成する〈下からの〉革命を行う市民革命が未成立であり、安保闘争にその機会を読み込もうとした姿勢であると指摘されている<sup>90</sup>。高島[1988→2009c: 104]はまた、60年安保でイデオログを担った知識人が革新主義的な志向を強く保持していたことを指摘している。

イデオログたちの近代主義的、市民主義的志向が、高度成長時代における日本的市民社会の展開のなかに吸収されていったのではなく、むしろ彼らが先に触れたような革新主義の志向を強くもっていたから(…)近代主義的志向から高度成長時代の謳歌へと転向していったイデオログたちは、清水幾太郎とその周辺など限られた範囲でしか生まれなかった。むしろそれらは、〈近代〉を左翼主義的に批判していた学生革命家たちに多かった

高島によれば、知識人の多くは、近代主義的志向に陥り、またそれゆえに大衆から遊離してしまい、経済成長の進展がもたらす社会の変化を捉え損ねてしまった。

#### III.4. 革新国民運動の限界

高島によれば、革新国民運動はその初期において自発的で革新的な精神を持っていた。しかし、幅広主義や儀式的な大衆集会を伴う運動体へと変質していく過程で、その規模を拡大することができた。中央集会や統一行動に表現された大規模な大衆によるキャンペーンを通じて、政府に対し政策転換を要求する「反対闘争」という運動様式は効果を上げた。しかし、そうし

た運動手法をとったがゆえに、60年安保の後には、運動のエネルギーが減退していったのである。

高島によれば、1960年代半ば頃から、住民運動は革新政党や総評から離れて独自の運動を展開することが多くなったという。住民運動は要求を貫徹するために、座り込みや阻止行動などの直接行動に訴え、長期徹底抗戦を辞さないのに対して、支援の立場に立つ革新政党や労働組合は、この点において消極的であり、条件闘争や裁判闘争に持ち込むことを勧める場合が多かったためである。

このような運動が持つ特質については、「大衆運動の多様化と変質」で指摘された革新国民運動の四つの特質のうち、第四の特質として挙げられている「逆説の力学」を検証する際に、高島[1988→2009c: 59]によって仔細に検討されている。

基本的に〈平和=近代化〉意識複合の上に乗って進める〈革新〉運動のもつ逆説的な力学である。この運動は「護憲」や「生活の向上」というシンボルにあらわれているように、敗戦と占領軍による戦後の民主的変革という〈外から〉の力によってもたらされた既成事実を〈保守〉するという姿勢の上に成り立っており、新しい変革を生み出そうという創造的リーダーシップと能動的な価値理念に全体としてささえられていたとはいいいにくい

総じて、革新国民運動のエートスは、所詮、敗戦後に外部(すなわち占領軍)から注入された「民主的」規範を重んじ、生活保守主義に依拠しているものにすぎなかった。高島にとって、そこに「創造的リーダーシップと能動的な価値理念」を新たに創出しようとする主体的な市民性を見出すことは困難であった。また、経済

成長に伴う消費社会化の進展が「創造的リーダーシップと能動的な価値理念」を到来させるかという点について否定的である点も興味深い。むしろ、高島は、経済的繁栄が続く中で国民の生活水準が向上する一方で、革新運動が掲げる平和と民主主義の訴えが次第に共感を失い、「国民的」運動の解体と、運動手法のラディカル化がもたらされたことを指摘している。

一連の分析は、後に論じる近代化論のモデルとは異なるものであり、高島が展開した近代化および民主主義の発展に関する独自の見解がうかがえる箇所であるといえるだろう。

#### IV. 日本とメキシコ——その類似点と相違点

この節では、1978年9月から1979年8月までメキシコ学院の客員教授を務めた高島通敏が、日本とメキシコの関係および民主主義の進展が与えた影響について検討した論考をもとに、近代化および近代化論に対していかなる見解を有していたのかについて検討していく。

##### IV.1. 60年代および70年代メキシコ政治および経済の概略

まず、議論の前提として、当時のメキシコの政治的および経済的状況を簡単に整理したい。1960年代から1970年代にかけて、メキシコでは多くの左翼ゲリラグループが活動していた。例えば、マルクス主義に影響を受けた農村部のゲリラグループである貧者の党(PDLP)は、特にゲレロ州で活動しており、リーダーのルシオ・カバーニャスは農民の怒りを利用して革命を目指した。また、ゲレロ州での政府の抑圧に対抗して設立された全国革命市民協会(ACNR)は、ジェナロ・バスケス・ロハスがリーダーを務めた。さらに、1965年のマデラ兵舎攻撃に由来する都市ゲリラグループ「9月23日共産主義者同盟」(LC23S)は主に都市部で活動していた。

これらのグループは長期間にわたって非合法の状態に置かれ、政府からの激しい弾圧を受けてきた。しかし、1977年に制定され、1978年に施行された「Ley Federal de Organizaciones Políticas y Procesos Electorales(LFOPPE)」により、政党の登録要件が緩和されただけでなく、これらの左翼も合法化された。この法改正により、連邦議会の下院の議席数は約200から400に増加し、そのうち100議席が少数派政党に割り当てられた。これにより、少数派政党の代表性が向上し、比例代表制の導入により小政党が議会で発言権を得る機会が増加した。

この改革の結果、左翼ゲリラの多くは武装闘争を終えて政治闘争に移行した。また、小政党が議会に参加する機会が大幅に増え、政治的多様性が拡大し、選挙プロセスの透明性も向上した。しかし、与党である「制度的革命党」(PRI)が選挙経過を引き続き支配できる状況は依然として続き、完全な民主化には至らなかったものの、一定の民主化の進展が見られた。

経済的には、1970年代後半に石油価格の高騰により一時的な経済成長が見られた。他方で、1976年のペソの大幅な切り下げにより、経済の不安定化を招いた。

高島がメキシコ滞在中であった当時の政治的及び経済的背景は以上の通りである。こうした背景を踏まえ、高島がメキシコ滞在経験を経て執筆した論考の具体的内容の考察を展開したい。

##### IV.2. 「日本とメキシコ」から考える

本項は、『エコノミスト』1980年3月18日号に寄稿された「日本とメキシコ」という小論(高島[1980→2009d])をもとに、その内容を分析することを目指していく。

日本とメキシコは異なる社会であるが、「非ヨーロッパ的な背景の下に、先進国の重圧に悩みながら近代社会を建設してきた国として、似たような場面や問題が驚くほどある」と述べた

うえで、高島[1980→2009d: 248]は、具体的政治課題に対する連帯が、国籍の壁を越えた交流を展開する手助けになると述べている。具体的には「15年前のアメリカで、私はすでに日本人かアメリカ人かということよりも、ベトナム戦争に賛成か反対かの方が、もっと大きな垣根であることを経験した」として、「国益だとか民族だとかを背負ってばかりいるわけでないということをおたがいに理解するということが、実は、国家間の文化交流をもっとも実りあるものにさせる方法なのである」と高島は「国籍を越えた連帯」の可能性について言及している。

高島によれば、戦後の日本がメキシコを理解する仕方は「経済主義的」な側面にすぎず、「革命以来のメキシコの社会主義建設という民族の誇り」と「それを内側からささえている土着の文化と自由というメスティーソ・ナショナリズム」に目を配ることなく、石油問題が起きるまではメキシコを重要視していなかったことを指弾している。また、日本も自らの文化的価値を一面的にしか評価していない。

日本が、通産大臣や資源庁長官という担当大臣に交渉させれば十分だという態度に終始していることを指摘し、自らのポストの前任者である大江健三郎や鶴見俊輔が大学外で講演を行う機会を与えられなかったことに対しても文化政策の欠如を反映するものとして批判を加えている。それゆえ、高島[1980→2009d: 249]は、メキシコの知識人たちが日本の経済主義的な態度に対して感じる不満があり、「真の文化交流と相互理解が国家間の関係を豊かにする方法である」と主張している。こうした日本外交の対応は、高島によれば「戦後の日本にとって、他国の意味はひとえに経済的重要性からみた意味でしかなくなってしまった」事実を反映する重大な問題を孕んでいる。それゆえ、こうした問題は決してメキシコに対する外交の成否にとどまらず、戦後日本が歩むべき価値とは何かを規定

する巨大な問題でもあった。

そのうえで、最後に高島[1980→2009d: 250]は、この小論を以下のように締めくくっている。

日本の対外的文化政策の貧困という問題は、つまるところ、私たち自身がどのように日本の民族的哲学をたてるかということに、結局のところ、かえってくる問題なのである。

もっとも、この小論では、日本とメキシコが直面する近代化の課題や矛盾は、国境を越えた共通の問題意識として認識される重要性が述べられているとはいえ、その結論部分に具体的な「近代」観の差異について十分に言及されているとは言い難い。この事情にはこの論考が雑誌メディアで発表されたものであったという事情がある。次項では、より学術的性格が強い分析を通じて、さらなる検討を加えていきたい。

### IV.3. メキシコモデルと近代化論

本項では、より学術的な分析を参照するために、ほぼ同時期に高島が執筆した「メキシコにおける経済発展」という論文(高島[1981→2009b])を検討する。

高島[1981→2009b: 161-169]によれば、19世紀後半から20世紀初頭にかけて、両国は欧米諸国の影響下で近代国家として強固な権威主義的支配体制を確立した。メキシコは革命を、日本は大正デモクラシーの波を経験し、両国とも近代的学校制度を通じてエリートを育成し、官僚支配体制強化の下で近代化を推進した。20世紀の政治的動向において、日本は1930年代にファシズム的革新の流行を経験し、メキシコはカルデナス大統領による革命の再編成を実施した。1960年代には、両国ともに経済成長を遂げた。

現在に至るまで両国において共通する政治システムの特徴として、メキシコと日本は支配政

党が政権を独占し、他の政党がそれを補完するシステムを構築している点を高島[1981→2009b: 169]は指摘している。支配政党は、軍部・財界エリートの複合体を基盤とし、学校制度による選抜システムを持つ。メキシコの制度的革命党は労働者や農民の組合を下部組織とし、直接的な統合機能を有している。一方、日本では労働組合が官公労系と民間大企業系に分立し、それぞれの政党を持つが、支配政党と全面的に対立しているわけではないという。

高島[1981→2009b: 171-173]によれば、こうした共通の背景があるメキシコと日本における政治対立の構造は、階級的亀裂を背景にした資本主義あるいは自由主義と社会主義とのイデオロギー的対立としては発現しにくい。むしろ、「保守」と「革新」というカテゴリーにおいて対立は顕在化するのが特徴である。ここでいう「保守」とは、権威主義的なエリート支配の体制を維持しながら、上からの近代化と社会改革を行おうとする主義である。一方、「革新」とは、体制から疎外されていると感じる大衆がエリート支配の政治構造を変革しようとする運動や主義を指す。「革新」は大衆の救済を目指す。マルクス主義的な社会革命ではない。マルクス主義的革命的主体は少数の知識人や学生に限られ、大衆は「世直し」的なエリート支配の変革としての「革新」に魅力を感じていると高島には指摘している。この点において、日本とメキシコは共通した「近代」を経験している。

それでは、一体、何が日本とメキシコの「近代」はどの位相において相違しているのだろうか。高島はその要因として、国民的エートスの違い、第二次大戦の敗戦とそれに伴う戦後改革の存在、社会集団の編成の仕方の相違、〈国体〉の形成に関する歴史的経過の4つの社会的背景の存在を指摘している。

高島[1981→2009b: 178-184]のそれぞれの指摘を具体的に述べると、以下の通りである。第二

次大戦後の改革により、日本は農地改革と教育の民主化を通じて国内市場の拡大と高度工業化社会の形成を促進し、集団主義や企業への忠誠心が成熟した。これに対して、メキシコの社会改革は階級格差の解消に至らず、社会的亀裂が政治に影響を与えている。また、日本では血縁や地縁よりも擬制的共同体が強調され、集団主義が社会の基盤となっているが、メキシコでは個人間のパーソナルな紐帯が優位であり、集団主義的結合が機能しにくい。このため、日本の官僚制は効率的に機能するが、メキシコではネポティズムが横行し、官僚制の効率が低い。そして、日本の政治指導者は派閥の連合に支えられ、官僚制の枠内で制約を受けるため長期的な権力独占が難しいが、メキシコの最高指導者はパーソナルな支配権を行使しやすく、長期的な権力独占が可能である。このため、メキシコでは大統領の再任を認めない制度が導入されている。他方、日本は明治維新で天皇制を、戦後は象徴天皇制の下での民主主義をそれぞれ「国体」とした。その後革新国民運動が展開されたが、住民運動は環境保全や地元共同体を掲げ、官僚制の圧力を受けやすい性格を帯びていた。日本の社会運動の背後には、伝統的な共同体のエートスがあった。

## V. 開発独裁的政治をどう見るか——国内における「南北問題」をめぐって

本節では、国内の選挙制度に目を向けるため、1980年代の選挙を対象とし、新潟、徳島、千葉、滋賀、鹿児島、北海道などの地域を取り上げている高島の著書である『地方の王国』における分析を取り上げる。同書では1970年代半ばから1980年前後の経済成長が実現し成熟社会化を迎えた時代背景が反映されていることが特徴で、中選挙区時代における各選挙区の候補者に関する詳細な状況が取材されているほか、特に各地の「王国」と称される地域における選挙の構造

や、保守政治の支柱としての役割を精緻に分析している。

高島による各県のレポートの要旨を簡潔に示すと以下の通りである。新潟では、よく知られているように、田中角栄人気空前の社会現象となった。千葉では、田中角栄の影響を受けた浜田幸一が強大な権力を持った。この地域では漁業が主要産業であり、政治家が金銭を提供する独特な金権政治が形成された。北海道は、農業の発展や自由化の圧力を背景として、伝統的に社会党支持が強い地域であったが、この状況が変化しつつあることが示されている。鹿児島は北海道と同様に「低開発地帯」だが、北海道とは対照的に保守勢力が強大であった。徳島では、田中角栄と三木武夫、あるいは後藤田正晴と三木武夫の間の「戦争」が政治動向に影響を及ぼした。この対立は地方政治に重大な影響を与えた。滋賀では、琵琶湖の水利権および環境問題を背景に、武村正義が「新時代」の知事として登場した。

しかし、とりわけ高島が特に力を入れて論じているのは新潟の事例である。なぜなら、この本の中で増補版では、後にわざわざ加筆し、田中角栄が逮捕された後のことまで詳細に記述しているからである。新潟3区は田中角栄元首相の選挙区として広く知られており、田中は「越山会」という強力な後援会組織を通じて強大な政治的影響力を行使していた。田中はこの後援会を通じて地方議員や首長を系列化し、33市町村の市町村議員、県会議員、首長を自身の影響下に置くことに成功した。この結果、地方レベルから国政レベルに至るまで一貫した政治的支配体制を確立し、越山会は強力な集票機関として機能し続けた。さらに、田中ファミリー企業を通じた資金の流れも確立され、選挙において圧倒的な優位性を保持することが可能となった。しかし、田中が病に倒れた後、この強力な政治基盤の継承を巡って様々な動きが見られるよう

になり、現職代議士間の主導権争いにより、政治構造に変化が生じ始めた。

こうした状況をふまえて、具体的に高島[1986→1997: 51-52]は以下のように述べているのである。

戦後日本の政治の問題は、表面的には、保守と革新、資本主義と社会主義という“東西”問題として争われてきたが、実質的には、都会と農村、先進諸県と後進地帯、高学歴者と無学歴者という“南北”問題を軸にして展開していた。そしてこの南北問題を、議会を利用しての利益誘導というメカニズムで基本的に解決するのに成功したのが、保守党の永続支配と議会制民主主義の安定の基本的な理由であった。

高島によれば、戦後日本の政治問題は、表向きには保守と革新、資本主義と社会主義といった「東西」のイデオロギー的対立として描かれてきた。こうした視点に基づいて、高島は地域間の経済的および社会的な不均衡が日本の政治に与える影響を詳細に考察している。

特に高島は、戦後の高度経済成長の波に乗り遅れた「低開発地帯」が抱える状況に対して共感を示している。さらに踏み込んで、新潟よりも開発が遅れていた側面がある、鹿児島や北海道のような地域がいかに中央から取り残され、またいかなる政治課題を有していたかについて、高島[1986→1997: 128-129]は以下のように述べている。

中央から遠く離れた辺地として、両者(引用者注・北海道と鹿児島)とも工業を中心とする経済的発展から大きく取り残され、住民の生活は第一次産業である農業や漁業、畜産業に大きく依存せざるをえない。今でも止まない若者層の都会への流出をくい止

めるために、工業開発による発展を悲願とし、中央官庁や権力との結びつきによる公共投資の導入にひたすら望みを託す…

興味深いことに、「市民の政治学」の旗手とされる高島通敏は、市民＝都市派という一般的なイメージとは対照的に、田中角栄の政治手法に見られる低開発地帯への大型利益誘導に同情的であった側面もある。高島[1986→1997: 276]はむしろ、非自民系の知事が当選した際に、革新としてのイデオロギー政策を放棄し、協調主義的な地方自治が誕生したことに対してやや否定的な見方を提示している(この例としては、北海道の横路知事や滋賀県の武村知事が挙げられる)。

70年代後半以降の低成長経済への移行と成熟社会化は、日本全国に新たな政治の力学を生みだしてゆく。大都会の郊外住宅地帯を中心に、豊かな社会が定着した地域を先頭に、成長経済時代の利益政治——福祉政治から解放された人びとが、若者や女性を中心に次第に厚みを増し、そこでは、アイデンティティ・ポリティクス、文化政治、ライブリー・ポリティクスなどと呼ばれる新しい争点、政治への新たな関心の基盤が拡がりはじめた。そしてそれを先取りした、文化主義的な〈革新〉政治が、旧来の保守と革新の対立をこえて唱導され(…)保守と革新の対立の溝は埋められ、日本の各地に、大連立型の地方政府、協調主義的な地方政治が生まれはじめた…

「大連立型の地方政府、協調主義的な地方政治」は確かに、政治に安定をもたらすように作用したかもしれない。しかし、そこでは少数派の声は切り捨てられるばかりではなく、ときに切迫した地域独自の政治課題への取り組みもお

ろそかになる。皮肉なことに、目に見える成果を出したのはむしろそのような保革相乗りの協調主義型ではなく、保守党の永続支配と議会制民主主義と裏腹の利益誘導型政治(田中角栄に代表される)であった。

この視点からもまた、経済成長が安定した民主主義をもたらすという近代化論のテーゼと異なる理論展開がうかがえる。

## VI. 結論

高島の分析は、近代化論が描く一律的な発展モデルに対する批判的視座を提供している点で注目値する。経済成長や制度改革のみを分析対象とせずに議論を展開しつつ、他方で、その批判的視座がエートス論やマルクス主義的な価値観に基づく一面的なイデオロギーに依拠していないという点が興味深い点である。以下、本稿で取り上げた各論と、それぞれの論から読み解ける近代論への批判的な視座を検討していきたい。

まず、革新国民運動、とりわけ60年安保に関する分析では、以下の点が指摘できる。革新国民運動のエートスには、平和の訴えを「近代化」ないし進歩的と見做すものがあつた。戦前からの組織形態を幅広主義で束ね包括したとしても、それは先鋭化する運動の排除とうらはらであり、結局は池田内閣的な生活保守主義に包摂されてしまった。つまり、高度経済成長の実現および、生活保守化は、運動のエネルギーが衰退を招くといえ、この点においては、社会が富裕になるにつれ、民主主義の理念が定着するとはいえない。

また、メキシコと日本の比較を通じては、国際的な視点から近代化の課題を検討しており、両国に共通する政治的、社会的課題を浮き彫りにしている点にも特質が見られる。メキシコ革命後の近代化と日本の明治維新後の近代化の比較からはじまり、メキシコの土地改革と日本の

戦後経済復興の比較や、両国の国民意識や政治意識の差異にまで及んでいる。

そもそも、メキシコ論という視座は、近代化論という枠組みを超え、従属理論から発展した世界システム論との関わりからも考えることができる。なぜなら、ウォーラーステインが提唱した世界システム論において、石油輸出などの資源依存型経済をとりつつ、一定の工業化も進展しているながら、その経済構造が依然として核心国とりわけ米国に強く依存しているメキシコは、典型的な「半周辺国」として位置づけられるからである。近代化論が普遍的発展モデルを唱えて直線的アプローチを重視するのに対して、世界システム論は、国際的な経済不平等と資本主義の構造的分析に焦点を当てつつグローバルシステム全体を分析し、不平等の再生産を批判している。高島は、日本の社会科学研究者として、いちはやくこうした問題に取り組んでおり、単にメキシコを米国に従属した存在と見做さず、複雑な世界システムとの関わりを重視した。

最後に、『地方の王国』における高島の分析について言及する。高島は、地域政治における利益誘導と中央との関係性について深く掘り下げている。その理論展開によれば、戦後日本の政治問題は、表面的には保守と革新の対立として表出していたが実質的には地域間の経済的不均衡が大きな影響を与えていたと指摘している。ロストウやリブセットに代表される近代化論の議論の枠組みは一国の経済成長とその過程における政治発展を直線的に捉えるものであり、国内の経済格差には議論が及んでこなかった。そのため、国内の垂直構造に基づく不平等の問題を考慮することができないという限界があった。そもそも同書での高島の立場は、低開発地域への利益誘導についてその功罪が検討されているとはいえ、その論の趣旨が国全体に対して経済的に繁栄するというような単純な近代化論のモデルには収まるものではないことは、これまで

触れてきた通りである。

ただし、強調しなければならないことに、高島が近代化論に対する批判的な視座を有していたとはいえ、箱根会議における日本側の研究者が持った近代化論に対する視座とも異なっていた。繰り返すが、丸山をはじめとする日本の知識人は、近代化には民主主義的な制度だけでなく、近代的な人間を育成することが不可欠であると強調した。日本側の研究者は、近代化を単なる技術や制度の導入ではなく、社会全体の変革と捉えていた。特に、未だに残る封建的な要素や経済の二重構造、政治制度と政治意識のズレなど、具体的な問題を解決する必要があると考えていた。他方で、この点は米国側の参加者には十分に理解されなかった。米国側の研究者たちの思惑には、日本の近代化を成功例として捉え、他の低開発諸国が社会主義陣営に取り込まれないためのモデルを形成する場として箱根会議を位置づける目論見があったことは否定できない。彼らは主に技術や制度の導入を通じた経済成長や政治制度の整備に重点を置いて議論しており、そのため、日本側が強調する人間形成や主体性といったエトスの問題にはあまり関心を示さなかった。さらに、米国側は近代化を資本主義の枠組みの中で進めるべきと考え、共産主義を徹底的に否定する姿勢を持っていた。このような視点の違いから、日本側の研究者たちが提起する社会全体の変革や教育・文化の重要性についての理解には、大きな隔たりが生じていた。このように、箱根会議における日米の差異は、単なる分析対象や手法の相違といったものにとどまらず、社会科学に対するより根源的な視座の違いが介在していた。

しかし、高島の問題意識は、単に米国流の政治学（より広く述べれば社会学的）の枠組みを批判するだけでなく、米国の政治理論を内在的に理解し、それを基に独自の批判的視座を構築しようとしたことにあった。また、それをエー

トス論や主体-従属理論のような、米国理論枠組みと全く異なる立場から批判を加えるような立場とも異なっていた。その意味で、ある種のイデオロギーにとらわれて近代化論的な分析を拒むような姿勢ではなかった。

また、高島の論理枠組みが、マルクス主義と一定の距離を保ちながら展開されたものであることも指摘しておかねばならない。高島はマルクス主義におけるリアリズム的側面を認め、「市民の政治学」との相互補完性を認めつつも、基本的には非共産主義的な立場からの理論構築を展開していた<sup>41</sup>。高島の思想は、教条的マルクス主義がそうであったように原則的定理を基盤とせず、現実の状況を絶えず分析しつつ、ある種のリアリズムを基調とした議論を重視していた。

しかし、もう一つ加えておかねばならないのが、高島の「ベ平連」(ベトナムに平和を！市民連合)経験である。高島は、周知の通り、ベトナム戦争反対の運動に積極的に取り組んでおり、その見地で記した政治論は、学問的な論であるにとどまらず、実際の社会運動と連携したものであった。またこのことは、ロストウら、行動主義を採用する米国の知識人の姿勢とは好対照である。

高島が、雑誌『世界』において、近代化論に「近代主義」で対抗しようとした日本側の立場におけるある種の不毛さを批判していたことは、先に述べたとおりである。しかしながら、高島[1986: 197]は、直線的な経済発展を前提とする米国側の姿勢に対しても、厳しい批判の眼差しを向けた。

近代化理論が規定したような「近代」をのりこえ、同時に、今日の「戦後の総決算」とは別な形で切り開かれるべき日本のポスト・モダンの地平は、どのような思想と精神によって担われるのか。(…)日本が欧

米列強に伍するアジアの大国に成り上ってゆく過程を「正常化」と考えるか、それとも欧米列強諸国と同じように問題をはらむ存在へと下降していったと考えるのかという根本的なものの見方と連関する。(…)それはまた、一五年戦争とベトナム戦争への反省を原体験とする二つの「戦後」が交わる(…)

先述したように、高島はイデオロギー的な社会科学の見解から距離を置き、分析を行おうと試みた。しかし、皮肉なことに、冷戦という特殊な背景のもと、過度にイデオロギーを排除しようとする社会科学の手法により、強烈な反共主義に陥りかえって戦争遂行の積極的なイデオロギを招来してしまう結果を招くこともあった。このような現象が、近代化論を支持した知識人の中にしばしば見受けられるのは第Ⅱ節で論じた通りである。

高島にとって、ベトナム戦争の反対運動に参加することは、戦争そのものを止めるという目的はもちろん、日本国内の民主主義の持続化および国際連帯を推進するための重要な意味合いを有していた。また、それは「一五年戦争」すなわち敗戦経験と比較して論じるべきほどの大きなインパクトがあるものだった。

高島の視座からは、近代化論の限界をのりこえるという問題意識が窺える。市民運動実践と学問的批判を融合させた高島の視座は、社会運動への積極的な参加を通じた社会全体の変革を重視し具体的な指針を示しつつ、それは特定のイデオロギーに過度に依拠していなかった点にその特質がみられるといえるだろう。

もっとも、日本の戦後政治学における高島理論の位置づけをより明確にするには、より広範な同時代の思想家や政治学者との比較も欠かせないだろう。たとえば、大衆社会論争において従来の「大衆=全体主義的傾向」という構図と

は逆説的に、「ムラ社会」よりもむしろ「マス社会」に市民的エートスや民主主義実践の可能性を見出した松下圭一や、米国留学を通じて国際政治・安全保障論を展開した永井陽之助・高坂正堯などは、戦後リベラル政治学の志向する関心事が多方向に枝分かれする典型として位置づけられるだろう。もっとも、高島自身も米国に留学し、現地の社会科学方法論の受容や市民運動との接触を通じて米国理論を内在的に咀嚼

したという経歴をもつ。高島に留まらず、同年代の戦後政治学の論者との比較は、本稿では不十分であったとの指摘もあるだろう。ただし、本稿の紙幅上、こうした論者との詳細な比較を展開することは困難である。高島政治学の特質と射程をさらに掘り下げるべく、高島のみならず同時代の社会科学の論客との対比を含む総合的研究を展開していくことは今後の課題とした

## 注

1. なお、本稿では、引用・参照する文献に初出がある場合、初出年も明らかにするため[初出文献発行年→再録年:再録文献の頁]という文献挙示の方式を採用する。
2. 大嶽が日本政治学史を議論した書物に高島理論に触れなかったことについては、田中[2024:49]に詳述されている。
3. ホールの箱根会議における役割は、AHA (American Historical Association), "John W. Hall (1916-97)," May 1998, <https://www.historians.org/perspectives-article/john-w-hall-1916-97-may-1998/> 2024年7月22日DL. において詳述されている。
4. 詳細については、垣内[2009]の議論を参照のこと。
5. 1950年代半ば以降の日本では、高度経済成長を背景に生活水準が向上し、民主化・都市化も飛躍的に進展した。こうした事態を踏まえ、ロストウ[1960: 88=1961: 118]は「西ヨーロッパおよび日本は——それぞれの方法に従って——アメリカの1920年代にまっしぐらに突入した」(原文では“entered wholeheartedly into the American 1920's”)と述べている。しかし、1960年代後半以降を高度成長のピークとみなし、1955年を高度大衆消費時代の到来点とするのは早すぎるという批判がある。例えば下村[1971]は「経済減速論」を唱え、日本経済が導入技術から新たな技術開発へと構造が変化する以上、高度成長は緩やかにならざるを得ないと主張した。さらに1973年の第1次石油ショック後には「ゼロ成長論」へと転換し、外部環境の変化のなかでゼロ成長、あるいは微速度成長しか見込めないと予測している(下村[1976])。このように、高度経済成長は1955～1973年とされるが、なかでも1960年代後半を成長のピークと位置づける見解が比較的一般的であろう。こうした時期の不一致などから、本邦では、ロストウの日本理解はあまりにも単線的すぎるとの批判は常に示されてきた。
6. リプセットによる『イデオロギーの終焉』刊行と同じ1960年に、D・ベルは『イデオロギーの終焉』を出版した。どちらが先に「イデオロギーの終焉」を提唱したかを明確に区別するのは難しいが、ベルとリプセットの著作がほぼ同時期に登場しているのは事実である。
7. 例えば、R・マクナマラは、国防長官としてオペレーションズ・リサーチや統計分析を駆使し、ベトナム戦争を効率的に遂行しようとした。彼は「数量化できるものは全て数量化する」という方針のもと、戦争の進捗を測定可能な指標で評価することを試みた。また、A・エントフォーフェンは、「キル・レーシオ」(戦地で1人を殺害するのに必要なコスト)という概念を開発した。これは戦争のコストを最小化し、効率的に虐殺

および殺戮を遂行するための指標となった。

8. リブセットの「貧困→急進化」モデルが日本にそのまま当てはまるかについては議論が分かれる。丸山[1956→1996]によれば、① 昭和恐慌による農村経済の疲弊が既成政党への不信を深めたこと、②前近代的家父長制や地域共同体の権威構造が温存されていたこと、③小工場主やサラリーマン層といった中間層がファシズムの担い手となりやすい下地を形成したこと、④ナショナリズムが非合理的な国家崇拜へと変質していったことなど、多面的要因により、日本はファシズム化を迎えたとする。このように、日本ファシズムがドイツ・イタリア型と同系のものなのか、熱狂なき(丸山の言葉を借りれば「上からの」)ファシズムであり、欧州のそれとは異質のものであるのかは見解が分かれており、本稿では紙幅の都合上、詳述を省く。
9. もっとも、この論理展開は、戦時体制から戦後の高度経済成長期にかけての社会システムの連続性を説いた山之内靖による「戦中戦後連続論」のような主張にも影響を受けていることが窺える。しかし単なる政治社会構造のシステムの問題のみならず、それを担う大衆の精神の連続性に重きを置きつつその議論を展開している点に、高島の主張の特質がみられるだろう。
10. こうした市民社会の理想を掲げ、既存の権威主義的秩序を解体し、市民が主体的に権力を再構築することを目指した進歩派知識人たちの問題設定それ自体が、近代日本を市民革命以前の封建制性格を帯びたものと見做す講座派的歴史観に依拠しているだろう。
11. とくに高島は、マルクスのリアリズム的側面を強調してその論の特性を言及している。詳しくは、立教大学での最終講義および、同講義をもとにした、高島[1999]を参照のこと。

## 文献

- Clodfelter, Mark (1989) *The Limits of Air Power: The American Bombing of North Vietnam*, New York: Free Press.
- 江口朴郎 (1975)「帝国主義時代における発展段階」『江口朴郎著作集2』青木書店, 63-66. (初出: 江口朴郎[1950]「帝国主義時代における発展段階」『歴史学研究』144: 1-10).
- 垣内健 (2009)「丸山眞男の「近代化」観の変容について: 箱根会議の議論を中心に」『比較社会文化研究』(九州大学大学院比較社会文化学府論文集) 25: 13-26.
- Lee, Kyunghee (2020) "Meiji versus Postwar in Cold War Japan: The Emergence of Economic Nationalism in the 1960s," *Seoul Journal of Japanese Studies*, 6(1): 67-93.
- Lipset, S.M. (1960) *Political Man: The Social Bases of Politics*, Garden City, NY: Doubleday. = (1963) 内山秀夫 (訳)『政治のなかの人間』東京創元新社.Lipset, S.M. (1972) *Rebellion in the University*, Boston: Little, Brown and Company.
- Mannheim, Karl (1929) *Ideologie und Utopie*, Bonn: F.Cohen. = (1968) 鈴木二郎 (訳)『イデオロギーとユートピア』未来社.
- 丸山眞男 (1952)『政治の世界』郵政省人事部能率課(編), 教養の書(19).
- 丸山眞男 (1995)「科学としての政治学——その回顧と展望」『丸山眞男集 3』岩波書店, 132-152. (初出: 丸山眞男 [1947]「科学としての政治学——その回顧と展望」『人文』1(2): 58-69, 人文科学委員会).
- Milne, David (2008) *America's Rasputin: Walt Rostow and the Vietnam War*, New York: Hill and Wang.

- Morris, S.D. (1993) "Review: Political Reformism in Mexico: Past and Present," *Latin American Research Review*, 28(2): 191-205.
- 永井和 (1996)「戦後マルクス主義史学とアジア認識」古屋哲夫 (編)『近代日本のアジア認識』緑 蔭書房 (初出：永井和 [1994] 京都大学人文科学研究所).
- Rostow, Walt W. (1960) *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, Cambridge: Cambridge University Press. = (1960) 国立国会図書館調査立法考査局 (訳)『ロストウの成長論: 非共産党宣言』調査資料/国立国会図書館[編], 60-63, 国立国会図書館調査立法考査局.
- Saposs, David J. (1935) "The Role of the Middle Class in Social Development: Fascism, Populism, Communism, Socialism," in *Economic Essays in Honor of Wesley Clair Mitchell*, New York: Columbia University Press, 393-424.
- 酒井大輔 (2024)『日本政治学史：丸山眞男からジェンダー論、実験政治学まで』中央公論新社.
- 下村治 (1971)『経済大国日本の選択』東洋経済新報社.
- 下村治 (1976)『ゼロ成長脱出の条件』東洋経済新報社.
- 田口富久治 (2001)『戦後日本政治学史』東京大学出版会.
- 高島通敏 (1986)「二つの『戦後』と『近代後』：『池袋会議』の主題」『世界』486: 192-197.
- 高島通敏 (1997)『地方の王国』岩波書店(初出：高島通敏[1986]『地方の王国』三一書房).
- 高島通敏 (1999)「政治の〈原理〉について」『立教法学』53: 1-25.
- 高島通敏 (2009a)「大衆運動の多様化と変質」栗原彬・五十嵐暁郎 (編)『高島通敏集 1：政治理論と社会運動』岩波書店, 37-100 (初出：高島通敏 [1977]『年報政治学』28: 323-359).
- 高島通敏 (2009b)「メキシコと日本における政治発展」栗原彬・五十嵐暁郎 (編)『高島通敏集 1：政治理論と社会運動』岩波書店, 161-184. (初出：川田侃・西川潤 (編)[1981]『太平洋地域協力の展望』早稲田大学出版部, 135-156).
- 高島通敏 (2009c)「『60年安保』の精神史」栗原彬・五十嵐暁郎 (編)『高島通敏集 2：政治の発見』岩波書店, 70-91. (初出：高島通敏[1988]ナジタテツオ・前田愛・神島二郎(編)『戦後日本の精神史：その再検討』岩波書店, 115-136).
- 高島通敏 (2009d)「日本とメキシコ：文化の交流とはなにか」栗原彬・五十嵐暁郎 (編)『高島通敏集 5：政治学のフィールドワーク』岩波書店, 238-250. (初出：高島通敏 [1980]『エコノミスト』毎日新聞出版, 58(11): 54-59).
- 高島通敏 (2009e)「『政治の世界』をめぐる」栗原彬・五十嵐暁郎 (編)『高島通敏集 5：政治学のフィールドワーク』岩波書店, 272-276. (初出：高島通敏 [1995]『丸山眞男集 3』月報, 岩波書店).
- 田中駿介 (2024)「初期高島政治学における行動主義政治理論の探究：『市民政治学』の出自をめぐる」『関連社会科学』33: 35-52.
- Wallerstein, Immanuel (1974) *The Modern World-System I: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century*, New York: Academic Press. = (1981) 川北稔 (訳)『近代世界システム I：農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』名古屋大学出版会.
- Wallerstein, Immanuel (1980) *The Modern World-System II: Mercantilism and the Consolidation of the European World-Economy, 1600-1750*. New York: Academic Press. = (1993) 川北稔(訳)『近代世界システム II：重商主義と「ヨーロッパ世界経済」の凝集 1600-1750』名古屋大学出版会.

Wallerstein, Immanuel (1989) *The Modern World-System III: The Second Era of Great Expansion of the Capitalist World-Economy, 1730s-1840s*, San Diego: Academic Press. = (1997) 川北稔 (訳) 『近代世界システム Ⅲ : 「資本主義的世界経済」の再拡大 1730s-1840s』名古屋大学出版会.

受稿2024年7月31日／掲載決定2025年1月27日